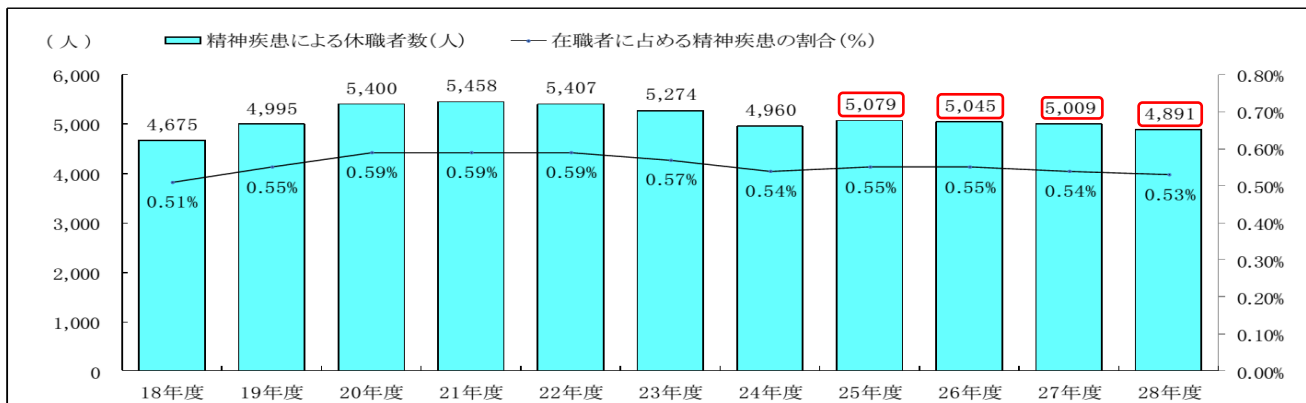


健全な職場環境づくりのために
 《平成 28 年度公立学校教職員の人事行政状況調査 ～文部科学省～》

12 月 27 日、文部科学省は、「平成 28 年度公立学校教職員の人事行政状況調査」を公表した。本調査は、公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校を対象に、教職員の人事管理に資するために行われた。

平成 28 年度公立学校教職員の人事行政状況調査の概要 (全日教連要約・抜粋)

教職員の精神疾患による病気休職者数の推移 (平成 18 年度～平成 28 年度)



○ 教職員数の精神疾患による病気休職者数は、4,891 人（全教育職員数の 0.53%）であり、3 年連続して減少。

教職員の精神疾患による病気休職者の学校種別・年代別状況 (平成 28 年度)

(学校種別)

学校種別	精神疾患患者A	在職者数B	A/B
小学校	2,205人	410,116人	0.54%
中学校	1,366人	235,223人	0.58%
義務教育学校	2人	934人	0.21%
高等学校	695人	185,288人	0.38%
中等教育学校	1人	1,687人	0.06%
特別支援学校	622人	86,810人	0.72%
計	4,891人	920,058人	0.53%

(年代別)

年代別	精神疾患患者A	在職者数B	A/B
20代	634人	141,811人	0.45%
30代	1,094人	193,848人	0.56%
40代	1,282人	207,080人	0.62%
50代以上	1,881人	322,693人	0.58%
計	4,891人	865,432人	0.57%

○ 学校種別では、特別支援学校の割合が最も高い。

○ 年代別では、40 代の教職員の割合が最も高い。

詳しくは、

http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/12/27/1399624_01.pdf

公立学校の教職員 92 万 58 人を対象に行われた本調査により、精神疾患による病気休職者数をはじめ、教職員の懲戒処分、教職員の育児休業及び介護休暇の取得状況等教職員の人事行政上の現状が示された。教職員の精神疾患による病気休職者数は減少傾向ではあるが、依然高い水準である。学校種別で見ると特別支援学校の割合が最も高いが、小・中学校も看過できない状況である。また、年代別で見ると校務等において中心的な役割を担う 40 代や、管理職が中心となる 50 代の教職員の精神疾患による病気休職者数の割合が高くなっており、教員勤務実態調査の結果で明らかにされた、管理職等の長時間勤務等による厳しい勤務状況が割合の高い原因の 1 つであると推察される。

精神疾患による病気休職の理由や原因は、個々の教職員によってケースバイケースであるが、職務に対し真面目に取り組む教職員ほど、悩みや不安を抱え込みやすい傾向があると考えられる。心に余裕があり、心身共に充実して勤務することができる健全な職場環境づくりが一層求められる。

全日教連は、全ての教職員が安心して職務に専念できる職場環境づくりのために、文部科学省や厚生労働省に対し引き続き、実効性のあるメンタルヘルス対策や、休職者の復職を支援する取組等を推進することを訴えていく。特に文部科学省においては、精神疾患による病気休職者が引き続き減少されるよう、「学校における働き方改革に関する緊急対策」で掲げられた、業務を適正化する取組等を確実に実行するために必要な教職員の更なる拡充の必要性を強く訴えていく。